

なと市 市議会だより

第150号
2015.5.1



名取市民活動支援センター

平成27年4月1日より新「なとセン」として供用を再開しました。

2
月
議
会
ハ
ッ
ド
ラ
イ
ン

市政のここが聞きたい	一般質問	P 2
震災関連事業・通常事業はどうか	新年度予算	P 8
平成27年10月1日から 通院医療費助成が小学6年生まで拡大	条例	P13
新図書館、増田公民館、防災広場の整備へ	議員協議会	P15
閑上地区災害公営住宅整備に向けて	東日本大震災復興調査 特別委員会活動報告	P16

一般質問

市政のことが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。
 本定例会における一般質問は3月2日から4日までの3日間行われ、12人の議員から31事項、106項目の質問がありました。
 各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として項目のみ掲載しています。

- 佐藤正博 議員……………P 2
・漁業の復興について
- 山田司郎 議員……………P 3
・観光のまちづくりについて
- 小野寺美穂 議員……………P 3
・広報なとり平成26年12月1日号の市長コラム 粹庵「マッカーサーの言葉」について
- 長南良彦 議員……………P 4
・復興工事関連車両増加に伴う高館地域への影響について
- 小野泰弘 議員……………P 4
・マイナンバー制度について
- 菊地 忍 議員……………P 5
・タブレット端末の導入について

- 及川秀一 議員……………P 5
・救急体制について
- 星居敬子 議員……………P 6
・切れ目のない子育て支援について
- 丹野政喜 議員……………P 6
・障がい者施策について
- 大沼宗彦 議員……………P 7
・仮設住宅の安心できる環境について
- 今野栄希 議員……………P 7
・障がい者の生活援助施設（グループホーム）の支援について
- 大友康信 議員……………P 8
・子供と取り組む予防救急について



▲復興が進む関上港

議員 関上漁港と漁業発展のため、漁業者が魚種の拡大を図れるよう支援すべき。
 市長 関上漁港は、震災前からアカガイ・コダマガイの漁が中心となっており、魚の水揚げが少なく震災後もアカガイの水揚げが大部分を占めている。その中



佐藤正博 議員

漁港施設の拡充を図るべき

答 冷蔵庫や漁具倉庫等整備に取り組む

で、今回の水産加工団地整備に合わせ、関上漁港に魚の水揚げをふやすために必要な施設の整備を検討中である。
 また、水揚げ魚種の拡大については、漁業者に漁具等の導入支援事業を活用した漁網の整備についてお知らせを行うほか、関上水産業振興会、県漁協、県関係機関との連携により、漁獲実技研修会及び漁業に関する講演会等を開催するなどし、関上漁港への水揚げ魚種、水

揚げ高をふやすよう漁業者を支援したい。
 議員 水揚げ量をふやすため、県内外から漁船が入港できるようにすべき。
 市長 現在の水揚げ量は、全盛期と比較できないほど減少している。市として、県漁協、県等関係機関と連携し、県内外からの漁船を受け入れできるよう仲買体制及び、水揚げ施設等を整備していきたい。
 議員 冷蔵庫や漁具倉庫等の漁港施設の拡充を図るべき。

市長 関上東地区の用地整備とあわせ、国・県等の補助事業を活用し、冷蔵庫や漁具倉庫等の整備に取り組みたい。

- （その他の一般質問）
- ▽水産加工業団地について
- ▽中小企業グループ補助金について
- ▽関上に放置されている石碑について

「文化プログラム」の誘致を図るべき

答 外国人観光客の集客に向け検討する



山田司郎 議員

議員 東京オリンピックや仙台空港の民営化、LCC就航など、観光面では国内外から集客できる絶好の機会を迎えようとしている。

無料Wi-Fiの設置促進など、外国人旅行者の受け入れ環境整備に努めるべき。

市長 県の補助制度について民間施設に情報



▲仙台空港1階に開設された名取市観光プラザ

提供してきた。ゆりあげ港朝市のメイプル館が制度を活用し無線LANを設置している。

教育長 今後、国際的なイベント等の開催を見据え、教育施設への設置を検討したい。

議員 消費税免税店の拡大に向けた支援策を講じるべき。

市長 制度改正で全品目が免税対象となり、手続等も簡素化された。地域商業活性化につながる可能性があり、検討し判断したい。

議員 東京オリンピック開催に向け、オリンピック開催国の義務である「文化プログラム」

の誘致を図るべき。

市長 この絶好の機会を生かし、訪日外国人観光客を集客するために、情報を収集して検討したい。

議員 文化庁では、来年のリオデジャネイロ大会後に、全国の文化遺産やイベント等を「おもてなしロード」でつなぐ文化プログラムを検討している。

これに手をあげて、本市の歴史・文化・芸術等の資源を世界に発信すべき。

教育長 今後の動向を見ながら、発信できるように考えていきたい。

市長コラム粹庵の「マツカーサーの言葉」の説明を

答 不確かな内容を掲載した、謝罪する



小野寺美穂議員

議員 引用文の出所は、市長 一部出所不明、不確かな内容を掲載した。おわびする。

議員 議会に対し、故郷を愛すること、それは日本の国を愛すること、その国が間違ったことをしたという認識でいいのか、との発言があった。自虐史観か。

市長 引用部分に賛同しているわけではない。平和や愛国心を考える上でGHQ最高司令官の考えを知ることが有益であると考えた。

議員 インターネット上の意図的な誤訳である。朝鮮戦争の最中に、米国が悪かったなどと発言するわけがない。日本は、大東亜共栄圏、八紘一宇という覇権主義のもと、太平洋戦争に突入。戦時国際法を無視し、軍人勅諭と戦陣訓を絶対則に、兵

士の命は鳥の羽より軽く、上官の命令は天皇の命令、捕虜になるなら死ねという思想により補給なしの無謀作戦による餓死、玉碎などの悲劇が起こった。

真珠湾奇襲攻撃以降一度も勝つことなく泥沼の戦争に突入。もう一度勝つてからの妄想が戦争終結の決断を遅らせ、全土空襲、沖縄戦、原爆投下を招いた。ドイツ元大統領の「過去を起らなかったことにすることはできない。過去に目を閉ざす者は、現在にも盲目になる」に学ぶべきである。

市長 二度と戦争を繰り返さないよう、戦前の世界環境をしっかりと把握する必要がある。

（その他の一般質問）
 ▼愛島塩手地内における東北電力の高圧変電所建設計画について



復興工事関連車両運搬経路の交通渋滞・環境対策は

答 地元と協議し 対策を検討する



長南良彦 議員

議員 閉上地区土地地区画整理事業は、昨年12月初旬から新しいまちの土台となるかさ上げ工事が始まっている。工事車両の運搬経路である高館地内の交通渋滞、環境対策にどのように取り組んでいるか。市長 現在33台の車両で6回、1日の車両総台数は198台である。



▲粉じん対策を望む沿線住宅

土取り場からの搬出は吉田地区、戻りは川上地区を走行する経路となっていたが戻りの四、五台は施工現場で発生した土砂を積載し吉田地区を走行するとしていた。これについては地区説明会を開催し交通渋滞の緩和策を考慮して川上地区を走行することの理解と協力を得た。また3人の誘導員を配置し一般車優先を心がけ錯綜する車両対応を行っている。環境対策として、タイヤ洗浄場所の設置と道路清掃による粉じん対策を実施している。議員 大型ダンプの走行が増加したこと、

土取り場に近い運搬経路沿線住民や高齢者宅からは、雨どいに堆積する粉じん被害の対策を望む声が出ている。高齢者がはしごなどから転落する危険性もあり各工事関連業者と協議し支援を検討すべき。課長 環境対策としては粉じん被害が一番だと考えている。これまでも雨どいについては明確な捉え方をしておらず、現地確認しながら地元の方と協議し、どのような対策ができるか検討していきたい。〈その他の一般質問〉▽屋外簡易広告物の実態について

マイナンバーカードによる 利便性の高いサービスを 答 住民サービスの更なる向上に努める



小野泰弘 議員

議員 平成28年1月から交付される個人番号カードにより、行政手続が簡素化され国民の負担が軽減される。個人番号カードの普及促進のため、市民への制

度説明・周知に努めるべき。市長 個人番号カードの交付手続を周知できる段階になったら効果的な方策を検討した上で取り組む。議員 将来実現するマイポータルのような便利な機能を示し、普及促進に努めてはどうか。市長 なるべく早い時期に、現在利用可能な

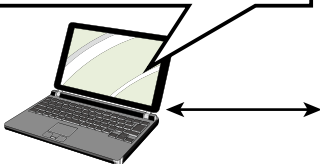
サービスをお知らせし、啓発に努めたい。

議員 個人番号カードの利用は社会保障・税制度及び災害の分野に限られているが、条例を制定することにより、福祉・保健・医療、地方税、防災に関する事務に活用することができ。市民に利便性の高いサービスを提供するため独自の利用を図るべき。

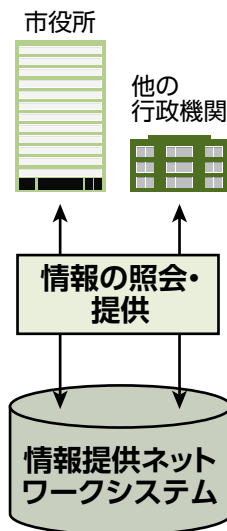
市長 乳幼児等、母子・父子家庭、心身障害者を対象にした医療費助成を情報連携対象事務とすべく準備を進めている。平成27年度は、コンビニエンスストアでの証明書交付に個人番号カードを利用できるようシステム構築に取り組む。住民票の写し、印鑑登録証明に加え、戸籍事項証明と戸籍の附票の写しも発行する。

マイポータルの機能

- 自分の特定個人情報をいつ、誰がなぜ情報提供したのかを確認
- 自分の特定個人情報について確認
- 一人ひとりに合った行政機関などからのお知らせを受け取る
- 行政機関などへの手続を一度で済ませる(ワンストップサービス)



▲マイポータルと情報連携のイメージ



マイポータルと情報連携のイメージ

職員へタブレット端末を配付すべき

答 調査・研究する必要がある



菊地 忍 議員

議員 今、各自治体ではタブレット端末の導入が進んでいる。静岡県焼津市は平成26年4月、全国の自治体で初めて全職員にタブレット端末を配付した。タブレット端末は比較的安価で高スペック、持ち運びが容易で業務スライルの変革が期待でき、焼津市では5年間



▲タブレット端末を活用したペーパーレス会議

の総額経費で約3割のコスト削減が図られるとしている。またペーパーレス会議の実施では、毎月開催される幹部会議の資料など用紙削減と準備時間の短縮にもつながっている。本市でも業務の効率化や会議等のペーパーレス化によるコスト削減を図るため、職員へタブレット端末を配付すべき。

研究する必要がある。議員 各種行政サービスを受ける際に、高齢の方など申請書類への記入に手間取る場合がある。そこでタブレット端末を持った職員が申請者の側に立ち、口頭で受けた申請内容をタブレット端末に入力し、確認しながら申請ができるなど窓口で活用している自治体もあるが、その考えは。課長 県内で導入している自治体はまたない。必要かどうか議論をしていきたい。

〈その他の一般質問〉
▽健康診断について
▽学校施設の耐震化について

ICカード型保険証導入で救急搬送時間の短縮を

答 救急医療への応用は難しいと考える



及川秀一 議員

議員 平成26年の市内全域の救急出場件数は。消防長 急病1800件、一般負傷336件、交通事故300件、転院搬送330件、労働災害22件など2877件である。議員 高館4団地の事故別人数と搬送先は。消防長 全体で246

人、急病170人、転院搬送20人、一般負傷38人などである。搬送先は名取市内10人、仙台市内198人、岩沼市内37人となっている。議員 搬送時間は。消防長 全域では119番入電から医療機関収容までの最短は14分で平均は47分31秒である。高館4団地では平均収容所要時間は54分33秒、最短は29分で最長は165分の状況である。



▲電子カルテと併用可能なICカード型健康保険証

議員 搬送先病院の手配についての対応は。消防長 現場到着後傷病者の状態を観察、家族等からかかりつけ医を確認し容態を救急救命士が総合的に判断し、医療機関を選んでいる。議員 搬送について患者家族が要望する病院あるいは通院している病院を優先した搬送か。消防長 既往症によるかかりつけ医の選定が優先的判断になるが、脳卒中や心臓病など一刻を争う場合、医療機関の状況で必ずしも要望する医療機関へ搬送できるとは限らない。議員 ICカード型保険証の導入で搬送時間の短縮に取り組むべき。消防長 広域的に取り組まないと救急医療への応用は難しい。

〈その他の一般質問〉
▽歩道の緑地帯整備について

産前産後のサポートなど切れ目ない子育て支援を

答 できるだけ早く取り組みたい



星居敬子 議員

議員 地方創生の中で位置づけられた「子育て世代包括支援センター」についてどう捉えているのか。
市長 妊娠期から子育て期までの総合的相談支援を、ワンストップで提供する拠点として、保健師等の専門職が全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、必要に



▲保健センターで行われている母子検診の様子

応じ関係機関と支援プランを作成し、子育て世代の安心感を醸成するものとされている。本市では、保健センターで妊娠前から切れ目ない支援に取り組み、その役割を果たしている。今後、コーディネーターの配置や支援プラン作成等を行うことで、充実を図られると捉えている。
議員 保健センターは狭く、人も多いのでは。
所長 新機能をどのように組み込むか、人員配置や増員も含め調査検討したい。
議員 産後ケア・産前産後サポート両事業の問題点と取り組みは。
市長 産後ケア事業に

ついては出産後の負担を軽減するためのショートステイやデイケア等の施設がなく、今後の課題である。産前産後サポート事業については、子育て経験者等の相談支援を、NPOのホームスタート事業と連携して支援したい。今後、これまでの訪問型支援を強化し、施設ケアや産前・産後サービスの充実について調査研究し、新たな事業にできるだけ早く取り組みたい。

〈その他の一般質問〉
▽やさしいまちづくりについて
▽高齢者支援について

グループホームへの支援施策を拡充すべき

答 要綱にまとめ取り組みたい



丹野政喜 議員

議員 本市の障がい者施策は、名取市障害福祉計画に基づき展開されている。現在、第四期計画を策定中だが、前期計画で実現できなかった課題は何か。
市長 グループホーム

と計画相談支援である。**議員** 親亡き後のことを思えば、住みなれた地域にグループホームをとという声は切実な願いである。しかし、事業者の負担が大きいため、ことから進展しなかった。支援策を拡充させ積極的な政策展開をすべき。
市長 必要性は認識している。グループホーム



▲グループホーム開設を進める社会福祉法人みのり会

△等の社会福祉施設の整備は、国及び県が補助する社会福祉施設整備事業費補助金を活用し、市内への建設・開設を働きかけたい。市独自の助成については、要綱の整備に向け検討したい。
議員 市はグループホームに義務づけられるスプリンクラー等の施設整備に助成すべき。
市長 どのような支援が可能か、検討するよう指示しているところであり、要綱にまとめて取り組んでいきたい。
議員 グループホームへの地域移行は、段階的に取り組む必要がある。
県の知的障害者グループホーム体験ステイ事業を導入すべき。
市長 平成27年度中に関係要綱を整備し、グループホームの体験利用ができることの周知を図っていききたい。

仮設住宅の 空き部屋の活用は

答 部屋の追加や民賃からの 入居に利用



大沼宗彦 議員

議員 経年劣化が進む仮設住宅維持管理の実態は。

市長 今後も供与期間が長くなることから、平成26年度は一部の団地で調査し、平成27年度で残りの団地全てで調査点検する。ふぐあい等が生じた場合、自治会や生活支援相談員、直接担当課に連絡して

もらい対応する。

議員 65歳以上のひとり暮らし、高齢者夫婦の健康維持・増進の方針は。

市長 国の仮設住宅入居者等健康支援事業を活用し、保健センターの保健師等による訪問、看護師等による家庭訪問や健康相談会等を実施している。また、地域包括支援センターの介護予防事業や被災者生活支援相談員による訪問活動を行っている。ボランティア団体等による健康講座や体操教室等も行われている。

議員 転居などによる空き部屋の活用も含め、今後の方針を示すべき。

市長 平成28年度に閉上地区で災害公営住宅



▲応急仮設住宅の全景

が完成して入居が順次始まり、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業による応急仮設住宅からの転居が進むことから、入居率が低下し、集約の必要性が高まる。

現在の空き部屋は、入居者の婚姻や出生による部屋の追加や民間賃貸借り上げ住宅からの入居への対応で利用している。集約の検討が必要となることから、現行の対応としたい。

＜その他の一般質問＞

- ▽宮城県の避難計画(原動力災害)作成ガイドラインについて
- ▽安心できる介護制度について
- ▽行き届いた教育の推進のために

グ

ループホーム整備補助金交付要綱は

答 建設時までには制定を間に合わせる



今野栄希 議員

議員 白石市ではグループホーム数が29カ所あるのに本市には皆無である。現時点での所感、進捗状況は。

市長 平成27年度中に市内に社会福祉法人が知的障がい者を対象としたグループホームを開設する予定である。また、第4期名取市障害福祉計画の期間中に新規のグループホーム



▲社会福祉法人におけるグループホーム建設についての説明会の様子

が開設されるよう事業者等に働きかけたい。

議員 現時点でのグループホーム利用希望者の人数は。

市長 障害者手帳所持者に対しアンケート調査を実施したところ、「共同生活ができるグループホームを利用したい」という回答は12・6割であった。

議員 それは何人なのか。

また、これまで設置に至らなかった理由は、課長 48人である。場所、建物の借り上げ等の事情である。

議員 グループホーム設置数をふやす手だては行政からの補助が鍵である。社会福祉施設整備事業費補助金交付要綱を制定すべき。

市長 本市の社会福祉法人が行う施設建設事業に対する補助金交付要綱では、グループホーム建設に係る事業は対象外である。市独自の助成に係る要綱等の整備に向け検討していく。

議員 補助金交付要綱の整備時期はいつか。

市長 市内のグループホーム建設に間に合うよう整備する。

＜その他の一般質問＞

- ▽閉上地区災害危険区域内の土地利用について
- ▽市民公園墓地について
- ▽手倉田諏訪住宅跡地の利活用について
- ▽生活困窮者に対する自立支援や学習支援について

議員 消防隊員協力のもとで防災訓練が行われている。ある子供会では子供たちを通して家庭でいざというときにどうするかを話し合うよう促している。市内の学校では消防隊による講習は、どのように行われているのか。

教育長 救命救急の講習については、児童生



大友康信 議員

子どもと取り組む予防救急で 介護予防をすべき

答 関係機関と協議し
調査研究する

議員 予防救急とは、事故を未然に予防するために、普段の生活の身の周りにおける危険を確認し、その方策を普及啓発することである。家庭生活の中の危険箇所の確認は、迅速的確な救急対応につながる、急病の知識を得ることは、症状悪化の防止や寝たきりや要

介護に陥ることを減らす。子どもと取り組む予防救急として、小学校高学年以上の児童生徒を対象に講習を実施すべき。

消防長 子供のうちから応急手当の重要性を学んでもらえるよう、一般の普通救命講習会に準じた内容の体験学習を実施している。



▲予防救急の体験学習の様子

△その他の一般質問
△配慮ある文書表現
の取り組みについて
△救急搬送体制について

議員 予防救急とは、事故を未然に予防するために、普段の生活の身の周りにおける危険を確認し、その方策を普及啓発することである。家庭生活の中の危険箇所の確認は、迅速的確な救急対応につながる、急病の知識を得ることは、症状悪化の防止や寝たきりや要介護に陥ることを減らす。子どもと取り組む予防救急として、小学校高学年以上の児童生徒を対象に講習を実施すべき。

教育長 兵庫県明石市の消防本部は小学生を対象とした「子どもと取り組む介護予防プロジェクト」に取り組んでいる。このような、授業で介護予防を学ぶという新しい視点の取り組みは認識している。今後、関係機関と協議しながら調査研究していく。

新年度予算で 活発な論議

総括質疑の後、財務常任委員会が開催され、3月10日、12日、16日及び17日、20日、23日の6日間、平成27年度一般会計予算ほか8カ件について審議が行われました。

一般会計
歳入

復興公営住宅使用料
について

委員 住宅使用料の減免の総額は。

課長 戸建て住宅35戸、集合住宅44戸を対象に、1580万円を見込んでいます。

また、駐車場使用料は、一区画3000円だが、被災者に対する減免により1500円となる。



▲建設が進む美田園北地区の復興公営住宅（集合）

震災復興特別交付税
について

委員 他自治体からの派遣職員と任期付職員採用の見込みは。

課長 派遣職員30人、任期付職員55人を見込んでいます。

委員 マンパワー不足への対応は。

課長 平成27年度も市独自に任期付職員20人の採用を考えている。

文化財保存整備事業費について

委員 内容は。

課長 雷神山古墳東側斜面200坪のうち、館腰小学校プール周辺の整備を行うもの。案内看板が見えにくいため樹木の伐採等を行う。

防災ラジオ売払収入について

委員 5千台とした考えは。

課長 生産ロットが5千台となるためである。申し込みが多ければ追加する。1台あたり千円で、量販店を除く市内家電販売店で販売する。



▲他の自治体で導入されている防災ラジオ

みやぎ防災教育推進協力量事業委託金について

委員 内容は。

課長 平成26年度・平成27

年度で、ゆりが丘小学校がモデル校に指定されている。全校児童を対象に、防災副読本を活用し、地域に根差した防災教育の実践研究を行うものである。

歳出

ふるさと寄附金代理納付手数料等について

委員 内容は。

課長 クレジット決済導入等に係る手数料と、ふるさと寄附金の申し込みや決済が可能となるポータルサイトの利用料である。月額1500円のほかに寄附金想定額の1割に当たる手数料がかかることになる。

敬老事業について

委員 敬老会にどう取り組むのか。

課長 敬老会のあり方に関する懇談会から、敬老会の廃止はやむを得ないが、十分周知に配慮することや敬老の精神の高揚が図られる施策を講じてほしいとの提言があった。平成27年度は従来通り敬老会を開催したい。

庁舎耐震補強等工事について

委員 工事の内容は。

課長 庁舎の耐震工事、外壁の改修工事、非常用自家発電機の増設設置工事、エレベーターの耐震化工事等となっている。

防災拠点となる本庁舎のみの工事、期間は10カ月から1年を見込んでいる。



▲耐震補強等の工事が行われる市庁舎

窓口事務処理及び総合案内委託料について

委員 新たに配置されるフロアマネジャーの役割は。

課長 従来の業務に加え、市民課の窓口における案内役としてフロアマネジャーを配置する。窓口の混雑緩和と市民サービスの向上を図りたい。

高齢者ふれあいサロン助成金について

委員 補助額の8割を交付して残りを年度末に精算する形になっているため、申請者が使用料等を一時立てかえなければならぬのが現状である。改善すべく検討したのか。

課長 今後、立てかえ払いが発生しないよう検討したい。



▲市内で行われている高齢者ふれあいサロンの様子

耐震改修促進計画策定委託料について

委員 内容は。

課長 平成20年9月に、平成20年度から平成27年度までを計画期間とし、地震防災安全の指針となる名取市耐震計画を策定した。次期計画期間の平成28年度から平成32年度までの計画を策定するものである。

公園施設整備工事について

委員 整備の内容は。

課長 公園長寿命化計画に基づいて、平成27年度は55公園の126遊具等の更新等を行う。



▲老朽化により平成27年度での更新が予定されるなかよし公園(相互台)の遊具

大手町下増田線改良工事について

委員 用地取得と物件移転の進捗状況は。

課長 計画道路の南側の用地取得は平成26年度で完了した。全体の82%となり、平成27年度は北側を予定している。

物件移転補償は平成28年度を予定している。



▲建設が進む大手町下増田線

津波浸水区域被災住宅 再建支援補助金について

委員 内容は。

課長 主な見込み件数は、住宅利子補給185件、住宅取得補助180件、引越し費用400件である。

道路施設点検業務 委託料について

委員 点検の内容は。

課長 道路施設関連について、橋梁230力所、トンネル2力所、標識灯62基、道路照明灯571基に係る5年に1度の調査である。近接目視点検調査により、修繕が必要なところは補修していく。

公民館学習支援員 報酬について

委員 内容は。

課長 平成26年度までは社会教育補助員として配置していた嘱託職員を、平成27年度からは公民館学習支援員として、各公民館2人ずつ、閉上公民館は1人配置する。

また、労務職員の配置をしないことから、その業務の一部と、これまで社会教育補助員が行っていた業務を公民館学習支援員で対応する。

消防団運営事業について

委員 消耗品費の増額の内容は。

課長 消防団の充実・強化に伴った安全装備によるもので、救命胴衣の追加分、耐切創性手袋、防寒コート、拡声器を考えている。

さらに平成28年度宮城県消防操法大会に出場するため、その訓練等に要する資機材等も含まれている。

特別支援教育支援員 賃金について

委員 平成27年度の配置は。

課長 平成26年度は20人だったが、全学校へは配置できなかった。平成27年度では25人にふやし、各小学校・幼稚園へ、基本的には1人の配置を考えている。

また、賃金単価が上がっていることも増額の要因である。

防災ラジオ導入委託 料について

委員 内容は。

課長 普段は複数局聞くことができない。緊急告知の場合は自動チューニングされ、最大音量で流れるシステムになっている。

閉上小・中学校再建 推進事業について

委員 協議会の内容と今後の方向性は。

課長 平成26年度については、通学区域、校名・校章・校歌・制服等、学校と地域の連携等をメインとして、視察等を行いながら協議を進めてきた。

いかにして新しい学校の児童生徒数をふやすかを、これから検討部会で決めていく。



▲再建に向けた検討が進められている閉上小・中学校

賛成論 菊地 忍 議員

歳入では、自主財源の確保とともに地場産品のPRにつながる、ふるさと寄附金の寄附者に対する御礼の品の贈呈は、大いに評価し期待する。クレジット決済の導入により、寄附がしや

すい環境も整えられることを踏まえ、目標をもっと高く掲げ、PRに努めていただくことを望む。

歳出では、10月から乳幼児等医療費助成から子ども医療費助成と名称が変更となり、通院の対象枠が小学6年生まで拡充されることは高く評価する。狭隘な生活道路の整備については、継続路線が中心となっている。道路整備は陳情が多く出されており、可能な限り推進を図られることを望む。

賛成論 小野寺美穂 議員

地域防災計画について、市長は常々「自分の命は自分で守る」と強調しているが、それは、自主防災組織などを作る住民側が言うことであり、行政側の発言ではない。自助と共助のみの防災はありえない。市は公助に力を尽くし、市民の命を守るべきである。第三者検証委員会の報告書について市として説明しないのは、市民の理解を得られない。復興について、災害公営住宅建設を閉上地域の東側から始めることは問題である。将来のまちに誰が責任を持つのかという点につい

て答弁されないが、人口2千人を切ると予測される状態だ。被災者の希望に沿った復興を進めるべきである。

国民健康保険 特別会計

後発医薬品利用差額通知 書作成委託料について

委員 内容は。

課長 慢性疾患等の医薬品投与期間が14日以上、35歳以上の方を対象とし、1薬品につき差額が300円以上あった場合に、差額を年1回通知している。

委員 どのように後発医薬品の周知に取り組むのか。
課長 国保加入時に後発医薬品希望カードを配布する。



介護保険特別会計

認知症地域支援推進員 設置事業について

委員 内容は。
課長 増加する認知症高齢

平成27年度予算に対する総括質疑

震災関連事業他の取り組みについて伺う

議員 防災ラジオ導入事業の取り組みについて伺う。

市長 情報伝達の多重化を図り住民が確実な情報伝達で適切な判断、行動がとれるよう整備するものである。

防災ラジオを自動で一斉起動させ、FMなどで緊急告知放送を伝えるシステムである。平成27年度事業として購入者の一部負担により

5千台を有償配布する予定である。

議員 青少年健全育成事業の取り組みについて伺う。

市長 これまでの各種事業は継続する。平成27年度は特に中学生を対象とした青少年健全育成の広報啓発の強化を図りたい。健全育成には学校や地域の関係機関と連携を図り進めていく。

ふるさと寄附金に対し目標があるのか

議員 ふるさと納税を積極的に推進し、多額の実績を上げている自治体もある。寄附者に地場産品を送るなど本市のPRを積極的に図るべきと以前に提言しており、新年度からの取り組みに期待する。ふるさと寄附金に対し目標があるのか。また、特産品の内容は。

市長 寄附者に負担がかからない申し込み方法やクレジットカード決済の導入、お礼の品の贈呈を平成27年度より開始できるよう準備をしている。寄附の目標は、件数として2千件から3千件、金額にして2千万円から3千万円と設定している。特産品については選定中であるが市内で収穫された産物や生産物を検討している。

震災復興について

議員 閉上の復興について、被災者の希望と乖離した災害公営住宅の建設計画が示されたが、被災者の意向をどのように反映させるのか。

市長 平成26年度に実施した、最終入居意向調査等の結果に基づき、閉上地区の524戸を含め、整備する戸数を716戸とした。平成27年

日本共産党 小野寺美穂 議員

復興関連8事業の取り組みについて

議員 入札不調・資材不足・人件費高騰で工事の遅れが懸念される中、平成27年度の復興関連8事業にどのように取り組むのか。

市長 復興工事における積算単価や諸経費については積算基準が見直された。工事量の増大による資材及び、ダンプトラック等の不足、作業

創成会 荒川洋平 議員

効率の低下による現場の美支出の増大で生じる積算基準と施行実態の乖離を反映した結果である。平成27年度の事業でも、資材については、工事請負業者と調整を図りながら、計画的な量の確保に努め、工事が遅れることがないよう、引き続き取り組んでいきたい。

者に対応するため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員1人を配置する。

委員 市民への周知は。
課長 6月に第6期介護保険事業計画の概要版を每户配布する予定である。

介護予防サポーター養成事業委託料について

委員 新たな取り組みは。

課長 通いの場づくり立ち上げ支援事業として、各地域包括支援センターのエリア内に通いの場を3カ所立ち上げ、理学療法士を年6回派遣して介護予防体操の指導をする。

委員 高齢者生きがいづくり事業との違いは。
課長 通いの場合は体操を主にしたものである。

高齢者虐待対応相談支援事業について

委員 内容は。

課長 仙台弁護士会と宮城県社会福祉士会で組織する高齢者虐待対応連絡協議会に、解決困難な事例について本市の職員が電話で相談する。

反討論 小野寺美穂 議員

介護保険料改定には大きな問題がある。老人保健制度時代には国の負担50割であったが、それが今25割であり、被保険者の負担は増える一方である。低所得者向けに若干の軽減策を講じるとしているが、今後さらに増加する。また、予防重視という政策転換する際、要支援1、2という段階を導入した。今回、予防給付費を減らすために、これまで施設職員が行っていた訪問介護、居宅介護、通所介護の一部を地域のボランティア主体へと転換するものだ。地域力はもちろん重要だが、予防給付の肩代わりをさせては、本来の役割を果たせない。国は抑制から充実へと転換すべきである。

賛成論 菊地 忍 議員

平成27年度から介護保険料が増加しているが、この第6期介護保険料の設定では、所得水準に応じてきめ細かな保険料設定を行うため、これまでの7段階の設定から10段階へと見直しがされている。この結果、基準

額は5486円へと406円の増となったが、全国平均の600円程度の引き上げと比較すれば低く抑えられている。

年々増加する認知症高齢者への対応として、認知症地域支援推進員が各地域包括支援センターに配置される。認知症になってもできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、家族を支えていける存在となることを期待する。

水道事業会計

名取が丘受水槽解体について

委員 工事の内容は、**所長** 地上部を撤去し、地下の配水池を砕石等で埋めて更地化する。

委員 隣接する市有地とあわせて今後の土地利用の考えは、**所長** 市長部局と協議する。



▶平成27年度での解体が予定されている名取が丘受水槽

条例・補正予算等審議

今期定例会では、新年度予算9カ件のほか、条例21カ件(市長提出20カ件、議員提出1カ件)、補正予算11カ件、その他の議案5カ件など、計49カ件の議案について審議を行いました。

主な質疑の内容について掲載しております。なお、全ての議案の審議結果については、14・15ページの議案審議結果をごらんください。

条例

東日本大震災の被災者に対する固定資産税の減免に関する条例

概要 地方税法の附則における固定資産税課税免除規定の廃止に伴い、東日本大震災で甚大な津波被害を受けた区域に土地や家屋を所有する被災者の固定資産税を減免することを規定するものです。

本会議審議

減免対象について

議員 全額課税と2分の1減額課税となる場合の違いは、**課長** 全額減免から全額課税に戻すことがふさわしくない場合には2分の1減免となる。インフラ等が復旧され十分に住むことができる場合には全額課税となる。

いじめ防止対策調査委員会等条例

概要 いじめ防止対策推進法の施行に伴い、本

市においていじめ防止等のために設置する組織について規定するものです。

○設置される組織

- ・いじめ防止対策調査委員会
- ・いじめ調査結果検証委員会

本会議審議

調査委員会の設置について

議員 重大事態が発生してから、調査委員会が設置されるまでの流れは、**課長** 状況に応じて、教育委員会または学校のいずれかが調査主体となる。学校が主体となった場合は、設置者として指導する。

議員 重大事態との判断はどのように行うのか。

課長 学校から児童等の生命や財産などに重大な被害が生じた疑いがある旨の報告があれば、協議の上対応する。

新型インフルエンザ等対策本部条例

概要 新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行に伴い、本市における組織体制について規定するものです。

本会議審議

対策本部の設置について

議員 設置の時期及び現場との連携のあり方は、

所長 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、国において緊急事態宣言がなされた場合に設置する。宣言に至らない場合でも、必要に応じて対策本部の下に部を置くなど、現在策定中の行動計画に基づく対応を考えている。

保育所条例の一部改正

概要 子ども・子育て支援新制度の施行に当たり、保育料の徴収根拠が規定され、保育時間や入所資格について改められました。

本会議審議

保育料について

議員 これまでの保育料との違いは、**課長** 算定基準が変わるが、大きくは変わらない。**議員** 保育短時間区分に対する保育料は、**課長** 保育標準時間認定を受けた子供の保育料よりも

1・7割少ない額に設定している。

乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正

概要

平成27年10月1日から、通院に係る助成対象をこれまでの就学前までから小学校6学年までに拡大され、小学校1学年以上については、初診時についてのみ、500円の自己負担が発生します。

また、今回の改正に伴い、名称が「子ども医療費の助成に関する条例」に改められました。

介護保険条例の一部改正

概要

平成27年度から平成29年度までの高齢者人口や要介護等認定者数、給付費見込額等をもとに介護保険料が見直され、保険料段階がこれまでの7段階から10段階に改められました。

会議では、小規模の特別養護老人ホームの整備や介護予防の充実を図りたい旨の考えが示されました。

補正予算

一般会計歳入

文化会館使用料について

議員 増額の要因は。

課長 1回当たり100万円を超える興業が2回あるなど、復興関連の催事が多かった。



▲復興関連のイベントも多く開催されている文化会館

障害者計画相談支援給付費について

議員 年度内にサービス等利用計画の作成は間に合うのか。

課長 平成27年3月末までには終わらない。平成27年度の更新時期に間に合うようセルプログラムの導入で対応したい。

一般会計歳入

保健衛生施設建設費備品購入費について

議員 内容は。

所長 新休日夜間急患センターに設置するレントゲン設備の購入費である。

議員 平成26年度中に購入する理由は。

所長 施設に据えつけ型の機器であり、建設工事前に購入する必要があったためである。

ふるさと寄附金特産品取扱委託料について

議員 内容は。

課長 寄附件数の増加と本市の特産品のPRを目的に寄附者に御礼品を発送する準備を進めている。

ホームページと配送業者のシステム連携について事務の一部を委託する。特定の委託先は想定していないが、市内の関係団体との連携は事業の推進に欠かせないと考ええる。

木造住宅耐震診断助成委託料について

議員 平成26年度の事業の実施状況は。

課長 当初は年間60件を見

込んだが、15件となる見込みである。

被災者等市民墓地公園用地取得費について

議員 減額の理由は。

課長 平成26年度中の用地取得が困難なため減額する。

議員 用地取得に今後何年くらい要するのか。

課長 権利者が多く困難を伴うが、用地契約支援業務の活用や土地収用法の特例を受けるなどして、平成27年度末を目途に進めたい。

その他

土地の取得 (閉上地区防災集団移転促進事業用地)

進捗状況について

委員 閉上地区防災集団移転促進事業移転元地の中で売却希望の土地の状況は。

課長 住宅のほか、倉庫や駐車場でも住宅と一体的な土地利用であったものは買い取り対象としている。

委員 買い取りの進捗は。

課長 面積ベースで81割が契約済みであり、土地利用計画の策定を進めている。

追加議案

補正予算

平成26年度一般会計歳入

地方創生事業について

議員 取り組みの考え方は。

課長 子育て支援や産業振興につながるものとして、関係課に事業提案を求めた。地域消費喚起・生活支援型としてプレミアム商品券発行事業を、地方創生先行型としてチャレンジショップ事業やアプリコンテストなどを選定した。

チャレンジショップ事業について

議員 内容は。

課長 市内の空き店舗を活用して起業する人の、創業当初のコスト低減のために補助を行うもの。

議員 継続的な支援の検討は。

課長 事業を実施する中で、反響等を踏まえて、複数年での実施についても検討したい。

◎審議した議案とその結果

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名 (議席番号順)																		
					荒川洋平	大友康信	小野泰弘	佐々木哲男	及川秀一	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	山田司郎	菊地忍	相澤祐司	小野寺美穂	丹野政喜	本郷一浩	山田龍太郎	渡邊武	今野栄希	星居敬子	相澤雅
第1回定例会	市長	議案第32号	平成26年度名取市一般会計補正予算(第10号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第33号	平成26年度名取市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第34号	平成26年度名取市土地取得特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第35号	平成26年度名取市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第36号	平成26年度名取市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第37号	平成26年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第38号	平成26年度名取市水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第39号	平成26年度名取市下水道事業等会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第40号	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第41号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第42号	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第43号	平成26年度名取市一般会計補正予算(第11号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第44号	平成27年度名取市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第45号	平成27年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
		議員	議員	議案第1号	名取市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	人種差別を扇動するヘイトスピーチに対する法整備を求める意見書			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	農業・農協改革に関する意見書			否決	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
議案第4号	後期高齢者の保険料軽減特例措置に関する意見書			可決	×	×	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

陳情
 ◇コミュニティ広場活用のための道路整備に関する
 陳情
 (杉ヶ袋北地区町内会 会長 大友英雄氏)

平成27年
 6月定例会は
6月8日(月)
 開会予定です。

議員協議会	
第五次名取市行財政改革大綱(案)について(3/9)	名取駅前地区市街地再開発について(3/9)
<p>市では、これまでの予算や人員等の削減などを行う「量の改革」から、行政手法の見直しなど、限られた資源でより効果的に行政サービスを提供する「質の改革」へ力点を移した第五次名取市行財政改革大綱の策定を進めています。</p> <p>「連携と協働による地域経営の推進」、「戦略的な行政経営の推進」、「持続可能な財政基盤の強化」の3つの柱に基づく素案の内容と実施計画(案)の概要について説明がありました。</p> <p>委員からは、市民等との連携・協働の推進に当たり、市民満足度調査の考え方や公民館のあり方などについて多くの発言があり、活発な議論が展開されました。</p>	<p>名取駅前地区市街地再開発事業において公共施設複合型拠点施設内に整備される新名取市図書館及び増田公民館の施設計画の概要、並びに増田地区における一時避難場所として整備される防災広場の整備内容について説明がありました。</p> <p>委員からは、複合型拠点施設については、図書館と公民館の施設配置の考え方や災害時の避難経路、図書館情報発信コーナーの整備の考え方、防災広場については、地元ワーキンググループからの要望への対応状況や施設の配置、地元での管理がしやすい仕様などについて多くの発言があり、活発な議論が展開されました。</p>

東日本大震災復興調査特別委員会活動報告

1月27日及び3月18日に東日本大震災復興調査特別委員会を開催し、東日本大震災復興交付金第11回事業計画、閉上地区災害公営住宅整備事業及び閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業について調査を行いました。

東日本大震災復興交付金第11回事業計画(1月27日)

被災市街地復興土地区画整理事業について

委員 物件移転補償の件数と金額は。

班長 38件で22億1200万円である。

部長 居宅のほか、寄宿舎などの大型の建物も含んだ金額である。

閉上地区防災集団移転促進事業について

委員 買い取りできない土地の状況は。

課長 事業用地であったところや買い取りを希望しない土地を含めて約5万1500平方メートルである。

委員 筆界未定の土地への対策は。

部長 敷地整序型の区画整理事業で活用を図りたい。

防災公園整備事業について

委員 避難丘の規模は。

課長 広浦地区にはTPPラス9・5層で、北釜地区にはTPPラス10層でそれぞれ1基を整備し、一時避難のために約100平方メートルのスペースを確保する。

閉上地区災害公営住宅整備事業について(1月27日)

整備スケジュールについて

委員 整備時期の考え方は。

課長 区域内に現存する建物等の状況や幹線道路等の整備スケジュールから、第1期から第3期に整理した。

整備戸数について

委員 確定するのはいつか。

課長 入居申し込み以降の推移にも留意しながら、空き戸数が発生しないよう対応する。第3期の着工までには確定したい。

生活利便施設整備について

委員 生活インフラ整備は。

課長 名取市商工会商業部会と協議し、土地利用計画に盛り込み、できるだけ不便のないようにしたい。

土地利用計画について

委員 まちのイメージを示す

時期は。

課長 閉上地区まちづくり協議会でも検討されている。一般の換地については、各所有者において土地利用が検討される。市民の声を踏まえて平成27年6月には示したい。

閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業について(3月18日)

土地区画整理事業の区域変更について

都市計画道路仙台閉上線(国道塩釜百理線)の整備に伴い、事業区域を変更し、計画面積が121・8畝から121・9畝となる。

都市計画道路の変更について

排水対策について

委員 塩釜巨理線西側の区画道路の排水対策は。

課長 仙台土木事務所と十分調整して対策を講じたい。県道閉上港線以上の高さで宅地の造成を行いたい。

歩行者の安全確保について

委員 鍋沼堀以南の自転車歩行者道の安全対策は。

班長 通行量の見込みから工事を施工する仙台土木事務所

と協議し、自転車歩行者道とすることとした。安全な通行が確保できるよう調整したい。

事業認可の変更について

医療・福祉施設について

委員 施設の想定は。

課長 看護小規模多機能型居宅介護事業所及び広域型の特別養護老人ホームを予定している。

商業施設用地について

委員 用途は。

班長 店舗併用住宅として4社が換地により再開する予定である。また、県道塩釜百理線と県道閉上港線の交差点部には、名取市商工会と連携して核となる施設を誘致したい。

事業費について

委員 増額分の内訳は。

班長 工事費37億7600万円、建物補償費42億3800万円の計80億1400万円の増額となり、ほとんどが復興交付金で賄われる。

土地価格への影響について

委員 事業費の増額による土地の販売価格への影響は。

班長 不動産鑑定により決定するが、事業費増額の影響はないと捉えている。

編集後記

平成27年度の各会計予算案等が可決され、新年度事業がスタートします。今年度は復興が目に見える形になる年だと言われます。ハード面はもちろん、ソフト面でも被災した方々の心に寄り添った施策が深まることを期待します。

また、子ども・子育て支援新制度が始まる中、本市では、通院に係る医療費助成が小学6年生まで拡充されます。一方で第6期介護保険事業が始まり、高齢者等への福祉施策も展開されます。議会として、各施策の進捗を慎重に見守りながらチェック機能を果たすと同時に、様々な機会を通じて積極的に政策提言をしていきます。

- 委員 星 敬子
- 副委員長 荒川 洋平
- 委員 小野 泰弘
- 及川 秀一
- 大沼 宗彦
- 佐藤 正博
- 山田 司郎
- 相澤 祐司